

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和 7 年 3 月

吉富町立吉富小学校

(別添 1)

【吉富町立吉富小学校】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	330	313	321	315	324
② 予備機を含む 整備上限台数	0	380	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	330	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	330	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100	0	0	0
⑥ 予備機整備台数	0	50	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	50	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	15	0	0	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

平成 29 年度に購入した端末 90 台と令和 2 年度に購入した端末 322 台の合計 412 台を、令和 7 年度に児童生徒分・教師分の端末および予備機を含む合計 405 台へ更新整備する予定である。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：412 台

○処分方法

廃棄処分事業者へ委託し適切に処分を行う。

○端末データの消去方法

廃棄処分事業者へ委託してデータを適切に消去する。

○スケジュール (予定)

令和 7 年 9 月 新規購入端末の使用開始

令和 8 年 7 月 廃棄処分事業者の選定

令和 8 年 10 月 端末の廃棄処分実施

(別添 2)

【吉富町立吉富小学校】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

総学校数：1 校

必要なネットワーク速度が確保できている学校数：1 校

総学校数に占める割合：100%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

令和6年度にネットワークアセスメントを実施し、全教室・屋内体育場・特別教室における電波強度、信号対雑音比、信号対干渉比を調査した。その結果、いずれも目安範囲内であることを確認した。今後も定期的に状況を確認し、必要に応じてネットワーク環境の改善を行う。

(別添3)

【吉富町立吉富小学校】

校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、下記の項目について重点的に推進する。

(1) 校務系・学習系のネットワークの統合

ゼロトラスト（「何も信頼しない」を前提に対策を講じるセキュリティ）の考え方に基づくセキュリティ対策を講じたネットワークの整備を検討する。

(2) 校務支援システムのクラウド化

現在導入している校務支援システム及びグループウェアは、サーバ運用をしており、学校において、教務管理・保健管理・学籍管理・勤怠管理等多様な校務において活用している。今後、クラウドツールの積極的な活用や次世代の校務支援システムの導入により、情報共有のデジタル化や、校務のペーパーレス化等を通じた校務の効率化を図るための方策について検討を行う。

(3) 事務作業の負担軽減

ICT活用によりペーパーレス化を進め、教職員の事務作業負担を軽減し、働き方改革を推進する。

(別添 4)

【吉富町立吉富小学校】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

吉富町では、「第3期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略（2025～2029）」の中で、「地域との協働による教育の推進」を進める取組として、地域と連携して地域課題を解決する力を養うキャリア教育の充実を目指し、ICT教育の推進や国際的な視野を育む教育を推進している。これらの目標の実現に向けた、子どもたちのICT活用による学習活動の充実と情報活用能力の育成を目指す。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に1人1台端末の整備の他、校務支援システム、学習支援ソフト等を導入した。また、ICT支援員を配置し、教職員や児童生徒へ技術面・運用面での支援、研修等を行うサポート体制やICT環境を効果的に活用できる体制を整えた。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGA第2期では、令和7年度に全生徒用端末を更新する。引き続き1人1台端末の環境を維持し、授業での活用場面や活用方法が具体的にイメージできるような計画的・系統的研修や生徒が学習ツールとして活用する実践事例の共有等を充実していく必要があると考える。また、学びを保障するため、長期病欠や不登校などの子どもたちが学校以外の場所でも授業を受けられるような授業配信の実施や外国籍の生徒や障害のある生徒など特別な支援を必要とする子どもたちが学習するために、その特性に応じたICT学習支援ツールの導入、希望する生徒が端末を活用した教育相談を受けられる等の仕組みを必要に応じて検討する。あわせて、ICT支援員を引き続き配置し、ICTを活用した授業支援を行うことで、学習環境の充実を図る。